

北海道の農地所有適格法人の概要

令和4年1月現在
農政部農業経営局農業経営課

農地所有適格法人数の推移

本道の農地所有適格法人数は、平成に入ってから順調に増加してきており、令和4年には3,889法人となっている。農業経営の法人化は、経営管理能力や対外的な信用力等が高まるほか、給与制や休日制、社会保険等の整備により優れた人材を確保しやすく、規模の拡大や経営の多角化等が容易になるなどのメリットを有している。

表1 農地所有適格法人数の推移

年次	2年	7年	12年	17年	22年	27年	28年	29年	30年	31年	R2年	R3年	R4年
法人数	1,318	1,559	1,794	2,182	2,642	3,045	3,181	3,302	3,472	3,605	3,716	3,830	3,889

資料：農業経営課

総合振興局・振興局別

総合振興局・振興局別では、十勝が599法人で最も多く全体の15.4%を占めており、次いでオホーツクが561法人で全体の14.4%となっている。最近5カ年の増加数では、空知が102法人と最も多く、次いで上川の96法人、根室の81法人の順となっている。

表2 総合振興局・振興局別法人数

局名	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山
法人数	550	270	168	154	469	91	43
局名	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室
法人数	466	56	67	561	599	142	253

資料：農業経営課

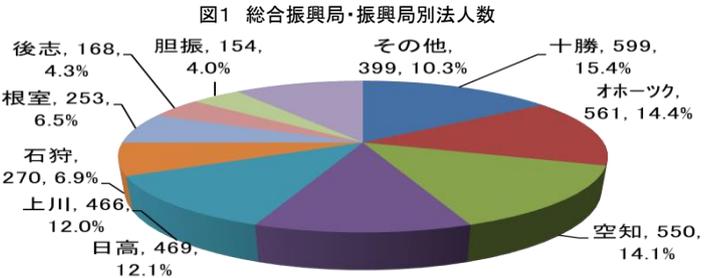
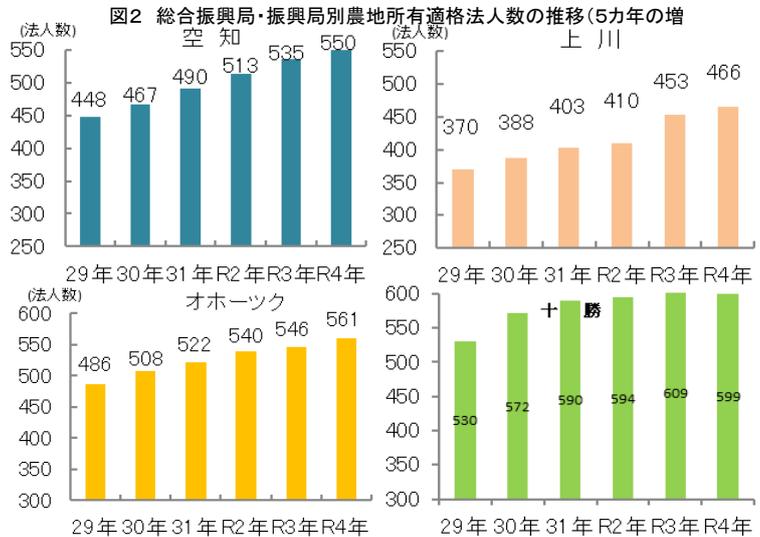


表3 総合振興局・振興局別法人数の推移

局名	29年	30年	31年	R2年	R3年	R4年	R4-29
空知	448	467	490	513	535	550	+102
石狩	231	231	247	262	259	270	+39
後志	142	152	157	160	171	168	+26
胆振	140	142	151	153	157	154	+14
日高	484	497	501	502	494	469	△15
渡島	63	75	79	84	84	91	+28
檜山	36	37	38	43	38	43	+7
上川	370	388	403	410	453	466	+96
留萌	42	44	49	47	54	56	+14
宗谷	52	54	58	61	62	67	+15
オホーツク	486	508	522	540	546	561	+75
十勝	530	572	590	594	609	599	+69
釧路	106	116	118	127	133	142	+36
根室	172	189	202	220	235	253	+81

資料：農業経営課



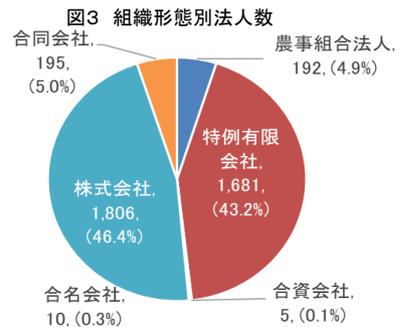
組織形態別

組織形態別では、株式会社が1,806法人で最も多く、全体の46.4%を占めている。株式会社は昨年より156法人増加している。

表4 組織形態別の法人数及び構成比の推移(%)

組織形態	法人数	構成比(%)					
		29年	30年	31年	R2年	R3年	R4年
農事組合法人	192	6.5	6.1	5.8	5.5	5.1	4.9
特例有限会社	1,681	57.6	54.3	52.0	50.1	46.6	43.2
合資会社	5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
合名会社	10	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
株式会社	1,806	31.9	35.3	37.6	39.7	43.1	46.4
合同会社	195	3.7	3.9	4.3	4.4	5.0	5.0

資料：農業経営課



構成員の状況

農地の提供者や常時従事者以外の構成員を有する農地所有適格法人は実法人数で298法人となっている。

表5 農地所有適格法人の構成員の状況

区分	農地中間管理機構 (旧農地保有合理化法人)	地方公共団体	農協・農協連合会	議決権の特例に該当する者		農業関係者等以外の構成員を含む法人数	法人数 (実数)
				基盤強化法に基づく関連事業者	投資円滑化法に基づく承認会社		
R3年	7	6	40	8	0	291	326
R4年	8	6	32	10	0	263	298

資料：農業経営課(農地法改正に伴う新たな分類のため、29年からのデータのみ)

■ 経営形態別

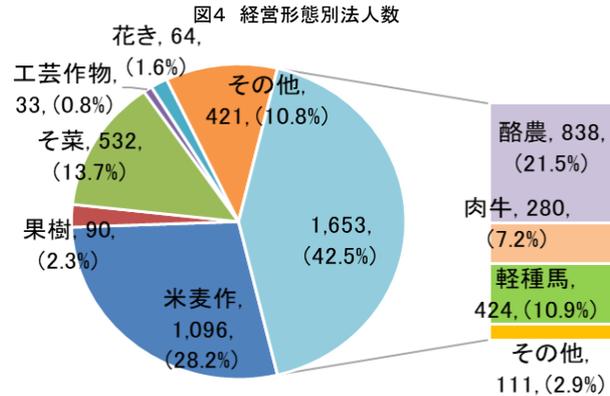
軽種馬、酪農、肉牛等の畜産経営の法人数が1,653法人で最も多く、全体の42.5%を占めており、次いで米麦作が1,096法人で28.2%となっている。

表6 経営形態別の法人数及び構成比の推移(%)

経営形態	法人数	29年	30年	31年	R2年	R3年	R4年
米麦作	1,096	23.3	23.7	23.9	23.9	30.3	28.2
果樹	90	1.8	1.9	2.1	2.2	2.0	2.3
畜産	1,653	44.0	44.3	44.1	44.1	44.4	42.5
酪農	838	19.8	20.4	20.7	21.1	21.8	21.5
肉牛	280	7.4	7.8	7.8	7.4	7.2	7.2
軽種馬	424	13.4	12.8	12.3	12.1	11.4	10.9
その他	111	3.4	3.3	3.3	3.4	4.1	2.9
そ菜	532	13.8	13.2	13.1	13.2	15.9	13.7
工芸作物	33	1.2	1.1	1.1	1.1	1.3	0.8
花き	64	2.4	2.2	2.2	1.9	1.8	1.6
その他	421	13.5	13.5	13.6	13.7	4.4	10.8

資料：農業経営課

※業種区分は、主たる(粗収益の50%以上)作目による。いずれも50%に満たないものは「その他」としている。



■ 経営規模別

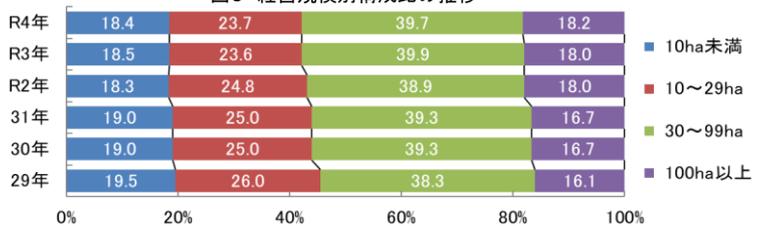
経営規模が30～99haの法人が1,545法人で最も多く39.7%を占め、次いで10～29haの法人が923法人で23.7%となっている。

表7 経営規模別の法人数及び構成比の推移(%)

区分	法人数	29年	30年	31年	R2年	R3年	R4年
10ha未満	715	19.5	19.7	19.0	18.3	18.5	18.4
10～29ha	923	26.0	25.2	25.0	24.8	23.6	23.7
30～99ha	1,545	38.3	38.7	39.3	38.9	39.9	39.7
100ha以上	706	16.1	16.3	16.7	18.0	18.0	18.2

資料：農業経営課

図5 経営規模別構成比の推移



■ 経営面積

農地所有適格法人の総経営面積は274,831ha、1法人当たりの平均経営面積は70.7haで年々増加傾向にある。

表8 農地所有適格法人総経営面積及び1法人当たりの経営面積の推移(%)

区分	26年	27年	28年	29年	30年	31年	R2年	R3年	R3年	
耕地面積(千ha)	(a)	1,148	1,147	1,146	1,145	1,145	1,145	1,144	1,143	1,143
法人総経営面積(ha)	(b)	153,673	166,516	179,368	192,249	203,295	219,257	251,735	267,881	274,831
構成比(%)	(b)/(a)	13.4	14.5	15.7	16.8	17.8	19.1	22.0	23.4	24.0
農地所有適格法人数	(c)	2,928	3,045	3,181	3,302	3,472	3,605	3,716	3,830	3,889
平均経営面積(ha)	(b)/(c)	52.5	54.7	56.4	58.2	58.6	60.8	67.7	69.9	70.7

資料：農林水産省「耕地面積調査」(7月15日現在)、農業経営課

※耕地面積及び経営面積には採草放牧地を含まない。

■ 関連事業別

農業生産以外の関連事業に取り組む農地所有適格法人は、905法人で全体の23.3%となっている。関連事業別では、「農畜産物の加工製造」に取り組む法人が469法人で最も多く12.1%を占め、次いで「農畜産物の貯蔵・運搬・販売」が367法人で9.4%となっている。

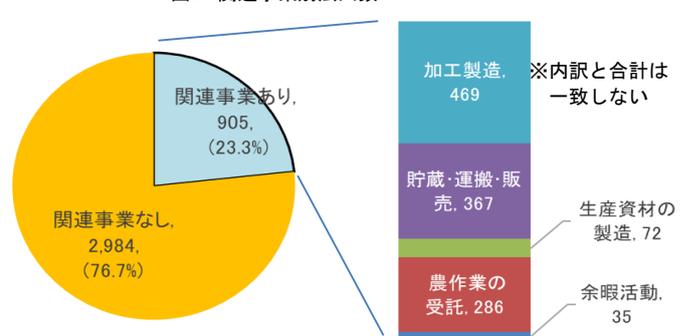
表9 関連事業別の法人数及び構成比(%)

区分	法人数(構成比)	
	R3年	R4年
関連事業を実施する法人数※	824 (21.5%)	905 (23.3%)
農畜産物の加工製造	418	469
農畜産物の貯蔵・運搬・販売	467	367
農業生産資材の製造	48	72
農作業の受託	355	286
農村滞在型余暇活動	35	35
関連事業を実施しない法人数	3,006 (78.5%)	2,984 (76.7%)
計	3,830	3,889

資料：農業経営課

※1法人が2以上の事業に取り組んでいる場合もあるため、事業毎の法人数の合計は「関連事業を実施する法人数」とは一致しない。

図6 関連事業別法人数



■ 新設法人の状況

令和4年中に新たに設立・報告された農地所有適格法人は103法人で、経営規模では30～99haの法人が最も多く、47.6%となっている。

表10-1 経営規模別の法人数及び構成比(%)

区分	R2年		R3年		R4年	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
10ha未満	40	25.3	26	22.6	24	23.3
10～29ha	41	25.9	23	20.0	23	22.3
30～99ha	49	31.0	54	47.0	49	47.6
100ha以上	28	17.7	12	10.4	7	6.8
計	158	—	115	—	103	—

資料：農業経営課

※新設法人には昨年報告もれの法人も含む。